



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 GMSグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 544A URL <https://www.globalmolding-solutions.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 依田 穂積
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 酒井 雅人 TEL (03)-6257-5772
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	16,942	—	△639	—	△231	—	6,110	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 7,608百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	88.05	87.18
2026年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2026年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率はあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	122,472	61,950	49.9
2026年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 61,064百万円 2026年3月期 一百万円

(注) 当社は、2026年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	5.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2026年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

3. 期末配当金につきましては、11月に予定している中期経営計画の開示にあわせてお知らせする予定です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	39,450	—	340	—	410	—	6,710	—	96.70
通期	81,000	—	1,270	—	1,410	—	7,230	—	104.19

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2026年4月1日に共同株式移転により設立されたため、対前期増減率はあります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	70,934,220株	2026年3月期	一株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,541,540株	2026年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	69,393,365株	2026年3月期1Q	一株

(注) 当社は、2026年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8

1. 経営成績等の概況

当社は、2026年4月1日に共同株式移転の方法により、日精樹脂工業株式会社およびTOYOイノベックス株式会社の共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績および前年同四半期実績はありません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、円安による輸入物価の上昇や中東情勢の緊迫化による資源・エネルギーコストの高騰に加え、金利動向への懸念が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する成形機業界におきましては、引合・受注は回復基調にあるものの、円安進行や原材料価格の高騰によるコスト増加を背景に、設備投資に対する慎重な姿勢が見られるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は169億4千2百万円となりました。製品別売上高は、射出成形機売上高は126億3千3百万円、ダイカストマシン売上高は9億3千3百万円、サービス・部品売上高が33億7千6百万円となりました。

損益につきましては、部材価格の高騰や円安に伴う調達コストの増加等の影響により、営業損失は6億3千9百万円となりましたが、営業外収益として受取利息及び配当金3億3千7百万円を計上したことにより、経常損失は2億3千1百万円となりました。また、共同株式移転による経営統合に伴う資産の時価評価により、負ののれん発生益65億9千6百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億1千万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

① 日本

日本におきましては、売上高は42億4千2百万円となりました。損益につきましては、原材料価格の高騰や各種コストの上昇により、セグメント損失は2億6千万円となりました。

② 欧米地域

欧米地域におきましては、設備投資意欲の停滞を背景に販売が伸び悩んだことから、売上高は47億4千3百万円、セグメント損失は2億1千2百万円となりました。

③ アジア地域

アジア地域におきましては、自動車・AI関連の売上が伸長したものの、価格競争の激化等により損益が低調に推移したことから、売上高は79億5千5百万円、セグメント損失は1億1千1百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は802億7千万円となりました。主な内訳は、棚卸資産446億9百万円、売上債権168億3百万円、現金及び預金152億8千5百万円であります。

固定資産は422億1百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産322億8千4百万円、投資有価証券60億9千8百万円及び繰延税金資産20億3千4百万円であります。

(負債)

流動負債は456億2千6百万円となりました。主な内訳は、短期借入金277億9千万円、支払手形及び買掛金72億8千4百万円、1年内返済予定の長期借入金29億7千3百万円であります。

固定負債は148億9千5百万円となりました。主な内訳は、長期借入金81億2百万円、退職給付に係る負債33億4千7百万円及び繰延税金負債28億7千9百万円であります。

(純資産)

純資産は、619億5千万円となりました。主な内訳は、利益剰余金275億9百万円、資本剰余金237億1千7百万円及び為替換算調整勘定84億4千4百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績を踏まえ、2027年3月期第2四半期（累計）の業績予想及び2027年3月期通期の業績予想並びに2027年3月期第2四半期（2026年4月1日～2026年9月30日）の配当予想を本日開示の2027年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）において公表いたしました。詳しくは2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）2. 配当の状況及び3. 2027年3月期の業績予想をご覧ください。

なお、2027年3月期の期末配当予想につきましては、経営統合後のグループ戦略、成長投資の精査、財務体質の強化および株主還元とのバランスを総合的に検討している段階にあり、現時点では配当予想の合理的な算定が困難であることから未定としております。配当方針については、第1次中期経営計画の公表にあわせてお知らせする予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第1 四半期連結会計期間 (2026年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	15,285
受取手形、売掛金及び契約資産	13,453
電子記録債権	3,350
商品及び製品	21,593
仕掛品	10,233
原材料及び貯蔵品	12,782
未収入金	1,815
未収還付法人税等	522
その他	1,581
貸倒引当金	△346
流動資産合計	80,270
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	12,810
機械装置及び運搬具（純額）	4,924
工具、器具及び備品（純額）	282
土地	10,984
リース資産（純額）	569
建設仮勘定	2,714
有形固定資産合計	32,284
無形固定資産	
リース資産	6
その他	772
無形固定資産合計	778
投資その他の資産	
投資有価証券	6,098
繰延税金資産	2,034
退職給付に係る資産	83
その他	1,575
貸倒引当金	△653
投資その他の資産合計	9,138
固定資産合計	42,201
資産合計	122,472

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(2026年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	7,284
電子記録債務	95
短期借入金	27,790
1年内返済予定の長期借入金	2,973
リース債務	204
未払法人税等	229
製品保証引当金	144
賞与引当金	337
役員賞与引当金	1
受注損失引当金	5
その他	6,560
流動負債合計	45,626
固定負債	
長期借入金	8,102
リース債務	402
繰延税金負債	2,879
退職給付に係る負債	3,347
役員株式給付引当金	11
その他	151
固定負債合計	14,895
負債合計	60,521
純資産の部	
株主資本	
資本金	300
資本剰余金	23,717
利益剰余金	27,509
自己株式	△642
株主資本合計	50,883
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,536
繰延ヘッジ損益	4
為替換算調整勘定	8,444
退職給付に係る調整累計額	194
その他の包括利益累計額合計	10,181
新株予約権	254
非支配株主持分	631
純資産合計	61,950
負債純資産合計	122,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	16,942
売上原価	13,049
売上総利益	3,892
販売費及び一般管理費	4,532
営業損失(△)	△639
営業外収益	
受取利息及び配当金	337
固定資産賃貸料	17
為替差益	170
デリバティブ評価益	1
その他	55
営業外収益合計	581
営業外費用	
支払利息	133
持分法による投資損失	17
賃貸費用	2
その他	20
営業外費用合計	173
経常損失(△)	△231
特別利益	
負ののれん発生益	6,596
特別利益合計	6,596
税金等調整前四半期純利益	6,364
法人税、住民税及び事業税	186
法人税等調整額	52
法人税等合計	238
四半期純利益	6,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,110

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
四半期純利益	6,125
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	420
繰延ヘッジ損益	4
為替換算調整勘定	1,067
退職給付に係る調整額	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△3
その他の包括利益合計	1,482
四半期包括利益	7,608
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,606
非支配株主に係る四半期包括利益	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年4月1日に共同株式移転の方法により日精樹脂工業株式会社とTOYOイノベックス株式会社の完全親会社として設立されました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が300百万円、資本剰余金が23,717百万円、利益剰余金が27,509百万円、自己株式642百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	日本	欧米地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	4,242	4,743	7,955	16,942	—	16,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,605	74	3,803	9,483	△9,483	—
計	9,848	4,817	11,759	26,425	△9,483	16,942
セグメント損失(△)	△261	△212	△111	△584	△55	△639

(注) 1. セグメント損失の調整額55百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

当第1四半期連結会計期間において、株式移転によりTOYOイノベックス株式会社及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、6,596百万円の負ののれん発生益を計上しております。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント損失には含まれておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間

(自 2026年4月1日

至 2026年6月30日)

減価償却費

611百万円

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社は2026年4月1日に日精樹脂工業株式会社（以下、「日精樹脂工業」といいます。）とTOYOイノベックス株式会社（以下、「TOYOイノベックス」といいます。）の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、日精樹脂工業を取得企業、TOYOイノベックスを被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 TOYOイノベックス

事業の内容 プラスチック射出成形機・関連商品の製造及び販売、ダイカストマシン及び周辺自動機・関連商品の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

両社は成形関連機械の専門メーカーとして事業を展開しておりますが、両社を取り巻く環境は不透明さや厳しさを増しており、お客様からの支持を獲得し続けるためには、従来以上にイノベーションの重要性が高まっております。両社は協議を重ねる中で、現在の厳しい経営環境に対応するには、従来のやり方だけでは成長や生き残りに限界があるとの共通認識に達しました。その上で、今回の経営統合により、単独では実現できない取り組みが可能になると判断いたしました。

したがって本経営統合は、お客様や従業員、株主等のステークホルダーの利益、ひいては両社の企業価値の最大化につながると考えております。

(3) 企業結合日

2026年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

GMSグループ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

2026年4月1日から2026年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合日に交付した共同持株会社の普通株式	13,497百万円
取得原価	13,497百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

- ①日精樹脂工業の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式2株
- ②TOYOイノボックスの普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1.51株

(2) 算定方法

日精樹脂工業はSMB C日興証券株式会社を、TOYOイノボックスは山田コンサルティンググループ株式会社を、第三者機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定期間による算定・分析結果を踏まえて、両者間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 70,934,220株

5. 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

6,596百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業の株式取得時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 取得原価の配分

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未完了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。